シンポジウム　台湾の内外情勢を討議

(シンポジウム　台湾の内外情勢を討議(産経新聞)2003.05.20

出席者

■岡崎研究所長　岡崎久彦氏

■台湾総統府　国策顧問　金美齢氏

■国際社会学者　中嶋嶺雄氏

(司会)矢島誠司(産経新聞論説委員)

討論

安保構築は有志連合で

岡崎氏 WHOは人道問題

金氏 金権の一掃着々と

中嶋氏 新国際システム呼びかけを

台湾の民主主義の行方や安保問題などについて語るパネリストたち=5月6日、東京・大手町のサンケイプラザ

討論での主な発言は次の通り。

矢島　基調講演を受け、陳政権の実績と来年の総統選挙について伺いたいと思います。

岡崎　われわれは民主主義慣れしているので、次の選挙で負けたら四年後に勝てばいいと考えるが、そうではないだろう。ヒトラーでも民主的に選出された。ヒトラーに四、五年やらせてみてだめなら次の政権にすればいいと思って投票した人もいるだろうが、そうはならない。国民党支配にもう一度戻れば、もう元の民主主義に戻したくないという力が働く。

金　来年の選挙に向け、陳総統は経済の立て直しに多くのエネルギーを費やすと思う。それに「黒金」(暴力団と金権政治)の一掃だ。昨年の高雄市の市議会議長に選出された人がお金を配ったが、「今までよかったのにどうしてだめなのか」と捕まった人が言った。台湾は現政権の公約である「黒金を正す」という方向に着々と進んでいると思う。

総統選挙だが、陳総統が負ければ、大きく踏み出した台湾化が後戻りするだけでなく、ひょっとしたら永遠に「台湾」という国が実現できないことになりかねない。負ければ現状維持はもうないからだ。選挙における選択は、台湾人でありたいのか、中国人でありたいのかの二者択一だと思う。陳総統が再任できない場合、台湾は「第二の香港」と化す。(中国に返還された)香港はもう沈没しかかっている状態。選挙の争点はこの点にあり、陳総統には、声を大にして、もう一度繰り返し、(中国と台湾は)別の国なんだというスローガン(一辺一国)を徹底させていただきたい。

岡崎　台湾が将来、経済的に中国にのみ込まれるのではないかという指摘があるが、これだけ重大な問題となると、政治と経済は無関係と思う。第一次大戦直前の欧州諸国の経済相互依存度は高く、もう戦争はないといわれたが、そんなことにおかまいなく戦争は始まった。

台湾経済が中国に依存していても、そのために自由を犠牲にするとは考えられない。

マクロ的趨勢(すうせい)でなく、中国に投資した企業が人質となって、中国の台湾政策を支持するよう脅迫されることはあり得る。それに対してはその事例をその都度公表していくことが効果的な対抗策であろう。

矢島　イラク戦争後の米台関係、あるいは新しい国際秩序における台湾の存在をどう考えますか。

中嶋　米国は基本的に、台湾が中国の軍事的な脅威あるいは侵攻を受けるとき、台湾の側に立つことははっきりしている。ただ、今回のイラク戦争をみていると、アフガニスタン攻撃以降、中国の協力がさまざまな場面で必要だという思惑から、短期的には米中間で少しよりが戻っている気配を感じる。

それはどこに表れているかというと、新疆ウイグルを中心とした東トルキスタン共和国独立運動。米中枢同時テロ以降、反テロリズムという点では、米中が一致することを了解し合った。とはいえ、ブッシュ大統領は反テロリズムを少数民族弾圧の口実にしてはならないとも述べていた。この点が最近、トーンダウンしている。

問題はそういう状況で、米国がどのようなスタンスをとるかだが、台湾には大きなチャンスが訪れた。つまり今回のイラク戦争で、国連が役に立たないということが分かった。それがまさに米国の戦争への決断だ。陳政権は新しい国際システムを民主主義連合として打ち立てるんだという呼びかけを本格的にやる必要がある。

岡崎　志を同じくする者同士の連合という考えで今後の台湾の安全保障戦略を構築していくことが正解だ。ブッシュ大統領の就任演説で、自由の側に有利なバランス・オブ・パワーを形成するという言葉が出た。バランス・オブ・パワーを「勢力均衡」というのは間違いで、「軍事格差」。自由の側に有利な軍事格差を築くのだということだ。これを台湾にあてはめると答えが非常にはっきりと出る。自由と民主主義を達成するのが米国の政策であり、それについていって間違いないと考える。

矢島　中国の新体制と台湾との関係はどうでしょうか。

中嶋　胡錦濤体制でも共産党独裁体制という点には全く変わりがない。新体制の最大の問題は、江沢民氏が軍の一番重要なポジションを譲らなかった点だ。ある種の軍事独裁体制が続いているわけで、この意味でも新しい体制というわけにはいかない。

胡主席は理論的にもかなり柔らかいところがあり、その点では「中国のゴルバチョフ」になる可能性もなきにしもあらずと期待できるが、台湾の独立とか、あるいは台湾が「国名」を変えるという場合、徹底的に中華思想で対応するという面では変わらないだろう。大陸経済が「張り子の虎」という状況では台湾問題は重要な課題になる。両岸関係は成熟しておらず、むしろ台湾との関係では緊張が続くことを覚悟し、総統選挙を迎えるべきだ。

金　台湾問題はある意味ではホットポテト。下手に手を出してケガをするといけないというのは、胡政権も考えているところで、いまのところ絶対に手を出せるわけがない。米国がそうさせないのだ。基本的に、江氏に比べれば、少しは柔軟な人たちが政権を握っているとしても、台湾問題には手を出さない。(北京五輪が開かれる)二〇〇八年まで現状を維持するという姿勢であり、お互いに話し合うことがあっても、それはパフォーマンスのためだけだと思う。

矢島　世界保健機関(WHO)への台湾のオブザーバー参加問題について。

岡崎　私は元来、台湾の国連加盟に賛成ですから、WHOなどは問題にならない。健康の問題は人道問題だから、村八分をすべきではない。

「台湾意識」の濃厚な住民からの支持を固めようとしたとみられているが、その一方で陳総統は中国が求めている中台直接交流に前向きの措置も講じた。

〇一年一月に金門、馬祖両島と中国の福建省の間に限定しながらも、船舶の直接通航を認め、〇三年一月には台湾の航空機が香港、マカオ以外の中国本土に乗り入れることを許可した。

中国の要望にもある程度応じることにより、中国との決定的な対立を回避しようとしたようだ。

来年の総統選挙をめぐっては、野党有利との見方が出ている。行政、金融改革が進まず、経済不振も克服できないためだ。そのうえ、最大野党の国民党と第二野党の親民党が統一候補の擁立で合意、与党に攻勢をかけている。

昨年7月下旬、台北での民進党大会開会にあたり電気式のトーチで〝点火〟を行う陳水扁総統(中央右)と呂秀蓮副総統(同左=女性)(AP)

陳政権の3年

独立志向の発言で注目

陳水扁氏が台湾の総統に就任してから二十日で三年。

陳氏は二〇〇〇年三月の総統選挙に当時の野党・民進党の候補として出馬して当選、戦後一貫して台湾を統治してきた国民党から政権を奪い、政権交代を実現させた。

台湾独立派を含む「台湾意識」の濃厚な住民の期待を一身に集めての当選だった。

だが、新たに与党になった民進党は立法院(国会)では少数派。このため陳総統は国民党員の唐飛氏を行政院長(首相)に起用、「全民政府」のスローガンを掲げ、国民党に対して和解の姿勢を示した。しかし唐氏は同年十月に辞任した。

民進党は〇一年十二月の立法委員選挙で初めて第一党に躍進したものの、依然として過半数には達せず、その後も苦しい立法院運営を迫られた。

〇二年十二月の台北、高雄両市長選でも、民進党は芳しい成果を上げることができなかった。台北では現職の国民党候補が圧勝、高雄では同じく現職の民進党候補が当選したが、辛勝だった。

中台関係についても就任演説で「中国に武力行使の意図がない限り独立を宣言しない」と表明、慎重な態度を取ったが、〇二年後半に独立志向の強い発言をして注目された。

同年七月、民進党大会で「中国が台湾の善意に反応しないのなら、台湾は自分の道を行く」と言明。八月には、東京で開かれた世界台湾同郷会総会でのインターネット中継で、「台湾と中国は、それぞれが一つの国(一辺一国)」と表明、台湾の将来は住民投票で決めるべきだと述べた。

陳水扁政権　3年の歩み

【2000年】

5月　総統に就任。唐飛内閣が発足

10月　張俊雄内閣が発足

【01年】

1月　金門、馬祖両島と中国・福建省に限定した「小三通」を解禁

5月　陳総統、中南米5カ国歴訪。途中で訪米、要人と会見

12月　立法委員選挙で民進党が第1党に躍進

【02年】

1月　世界貿易機関(WTO)加盟

2月　游錫堃内閣発足

7月　民進党大会が開かれ、陳総統が主席(党首)を兼務、「中国が台湾の善意に反応しないのなら、台湾は自分の道を行く」と表明

8月　陳水扁総統、東京で開いた世界台湾同郷会総会でのインターネット中継で「台湾と中国はそれぞれが1つの国」と言明

12月　台北、高雄両市長選が行われ、台北では国民党候補が圧勝、高雄では民進党候補が辛勝

【03年】

1月　中華航空機など台湾機が1949年の中台分断以後初めて中国本土(香港とマカオを除く)に乗り入れ